



令和3年度

# 事業報告書

学校法人 **日本航空学園**

## 目次

### 1. 法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 学校法人の沿革
- (3) 設置する学校・学部・学科等
  - ① 学校・学部・学科一覧
  - ② 所在地一覧
- (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況
  - ① 入学定員、収容定員、現員数 等
- (5) 役員の概要
  - 理事、監事
- (6) 評議員の概要
- (7) 教職員の概要
  - ① 教職員数
- (8) その他
  - ① 日本航空学園概要～組織体制

### 2. 事業の概要

#### 【学校法人】

- (1) 運営上の基本方針
  - ① 学生募集
  - ② キャンパス施設の増築
  - ③ 経営管理体制の強化
  - ④ 航空人材育成への貢献

#### 【日本航空大学校 北海道】

- (1) 管理、運営方針
  - ① 運営上の基本方針
  - ② 組織運営体制の強化推進
  - ③ 危機管理体制
- (2) 教育関係
  - 教育課程
    - ① 航空整備科
    - ② 空港技術科
    - ③ 国際航空ビジネス科
- (3) 特色教育の推進

- (4) 学生生徒募集・広報活動
- (5) 学生生徒活動への支援
  - ① クラブ活動等
  - ② 課外活動への支援
- (6) 施設設備整備
  - ① 既存校舎の改修状況
  - ② 新校舎（寮）建設工事
  - ③ 実習機材整備

#### 【(専) 日本航空大学校】

- (1) 管理、運営方針
  - ① 学校の教育目標・理念・特色
  - ② 組織運営体制の強化推進
  - ③ 危機管理体制
- (2) 教育関係
  - 教育課程
    - ① 航空工学科
    - ② 航空整備科
    - ③ 航空整備技術科
      - － 1 技術コース
      - － 2 ドローンコース
    - ④ 操縦科
    - ⑤ 航空ビジネス科
- (3) 特色教育の推進
- (4) 学生生徒募集・広報活動

#### 【日本航空高等学校】

- (1) 管理、運営方針
  - ① 学校の教育目標・理念・特色
  - ② 組織運営体制
  - ③ 危機管理体制
- (2) 教育関係
  - 教育課程
    - ① 航空科
    - ② 普通科
    - ③ 通信制課程

- (3) 特色教育の推進
- (4) 学生生徒活動への支援
  - ① 部活動等
  - ③ 校外学習

【日本航空高等学校石川】

- (1) 管理、運営方針
  - ① 学校の教育目標・理念・特色
  - ② 組織運営体制
  - ③ 危機管理体制
- (2) 教育関係
  - 教育課程
    - ① 航空科
- (3) 特色教育の推進
- (4) 学生生徒活動への支援
  - ① 部活動等
  - ② 課外活動への支援
  - ③ 校外学習

【日本航空高等学校附属中学校】

- (1) 管理、運営方針
  - ① 基本方針

3. 財務の概要

- (1) 決算の概要
  - ① 貸借対照表の状況
  - ② 収支計算書の状況
- (2) 経年比較
  - ① 貸借対照表
  - ② 収支計算書
    - ア 資金収支計算書
    - イ 事業活動収支計算書
- (3) 主な財務比率比較

# 1. 法人の概要

## (1) 日本航空学園 建学の精神

日本航空学園の創立者「梅沢義三」は、建学の精神を『航空教育を通して愛国の精神を培う』と心に決め、昭和 7 年に「山梨航空機関学校」を設立しました。航空教育を行い、国家に有益な航空技術者を養成するにあたり、自分を愛し、家族を愛し、郷土を愛し、国を愛し、そして人類の共存に責任を持てる航空技術者であればこそ、愛機心を以て操縦や整備に当たることができるとの信念に基づいて教育を始めました。

二代目理事長「梅沢鋭蔵」は、創立者の建学の志を基に、校訓を定めました。そして、現在の理事長「梅沢重雄」は、建学の志や先代が定めた校訓を基に、より豊かで優れた人間力を持つ人材の育成を目指して、「J-ship」という教育コンセプトを定めました。

## 校訓

- 一、礼節を尊び忍耐努力の精神を体得すべし
- 一、熟慮断行以て風林火山たるべし
- 一、至誠一貫信義を重んずべし
- 一、質実剛健文武両道に徹すべし
- 一、敬神崇祖以て伝統を承継し祖国を興隆すべし

## (2) 学校法人の沿革

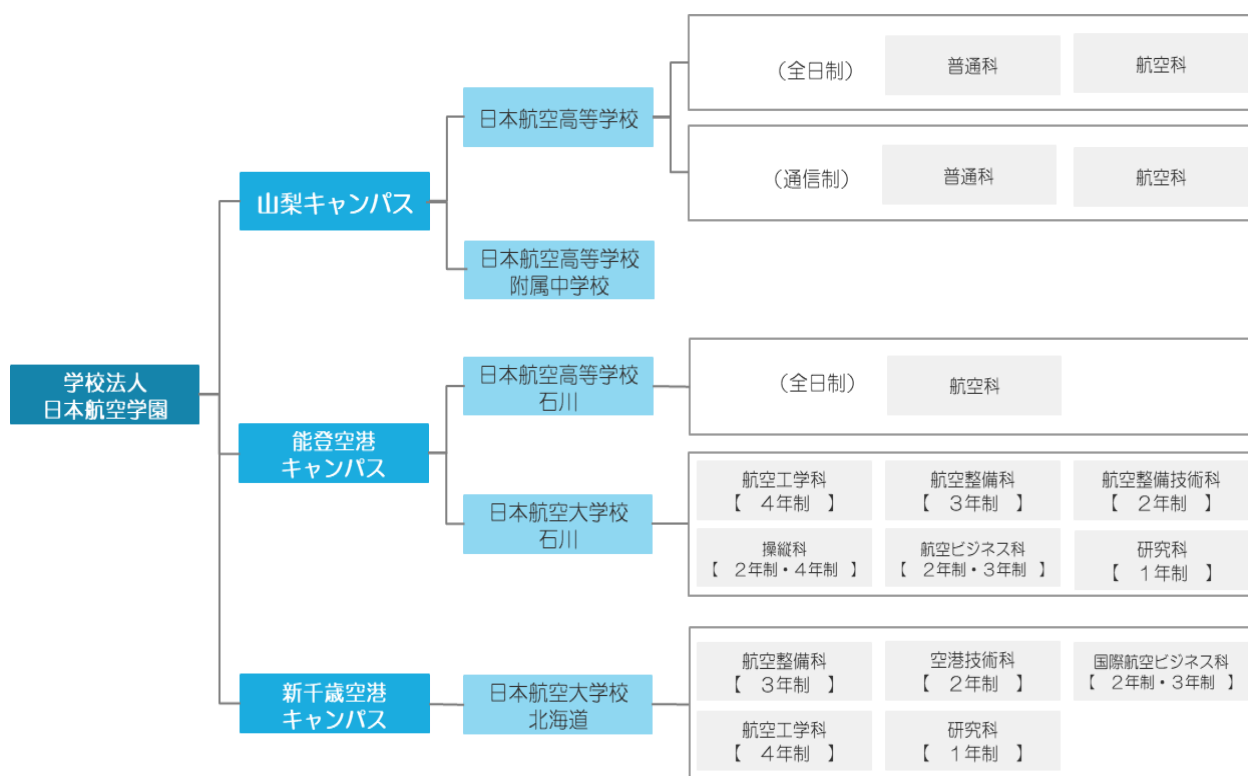
### 沿革

(令和4年3月31日現在)

昭和 7年10月	山梨県甲府市郊外で航空発動機練習所開設
昭和 8年 2月	山梨県中巨摩郡玉幡村に40平方メートルの飛行場を開設
昭和11年 8月	財団法人山梨航空飛行研究所を設立し山梨飛行場を設置
昭和14年 4月	山梨航空機関学校として航空整備士養成の専門学校となる。
昭和20年 8月	終戦により閉校
昭和35年 3月	航空高等学校の設置認可を受け航空教育を再開
昭和39年 6月	学校法人日本航空学園 日本航空工業高等学校と改称
昭和45年 8月	日本航空専門学校(各種学校)の認可取得
昭和45年10月	日本航空専門学校の設置認可を受ける
昭和51年 5月	日本航空大学校(専修学校専門課程)の認可取得
昭和54年 8月	日本航空工業高等学校を日本航空高等学校と改称
昭和62年12月	日本航空学園千歳校設立認可(専修学校専門課程)
平成 6年 4月	日本航空学園千歳校を日本航空専門学校に改称
平成10年	全国国等学校野球選手権大会 春夏連続甲子園出場(山梨)
平成11年 3月	日本航空高等学校通信制課程の認可取得
平成15年 4月	石川県輪島市へ日本航空大学校が移転、日本航空第二高等学校を新設
平成15年 8月	同年7月能登空港開港に伴い、フライト訓練等における空港施設設備利用開始
平成16年 4月	日本航空専門学校が国土交通大臣指定航空従事者養成施設となる
平成17年 2月	日本航空大学校が国土交通省指定航空整備訓練課程となる
平成17年 4月	日本自動車専門学校を日本航空総合専門学校に改称
平成18年 4月	日本航空総合専門学校を日本航空大学校山梨に改称 操縦科を新設
平成21年 4月	日本航空第二高等学校を日本航空高等学校石川と改称
平成28年 4月	航空整備科にヘリコプタ整備士コースを新設 操縦科に4年制課程新設
平成29年～30年	日本航空高等学校石川 神宮大会及び夏春連続甲子園出場
平成31年 3月	ヘリコプタ整備士コースが国土交通大臣指定航空従事者養成施設となる
令和 2年 2月	日本航空学園建学90周年事業を開始
令和 3年 4月	日本航空専門学校を日本航空大学校 北海道と改称 日本航空高等学校附属中学校を再開

### (3) 設置する学校・学部・学科等

#### ① 学校・学部・学科一覧



#### ② 所在地一覧

中学校	日本航空高等学校附属中学校	山梨県甲斐市宇津谷445番地
高等学校	日本航空高等学校	
	《山梨キャンパス》	
	全日制	山梨県甲斐市宇津谷445番地
	通信制	山梨県甲斐市宇津谷445番地
	東京目黒サテライト	東京都目黒区下目黒2丁目14番14号 JAA ビル
	日本航空高等学校石川	
	《能登空港キャンパス》	石川県輪島市三井町洲衛9部27番地7
専門学校	(専)日本航空大学校	石川県輪島市三井町洲衛9部27番地7
	日本航空大学校 北海道	北海道千歳市泉沢1007番地95

## (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

### ① 入学定員、収容定員、現員数 等

令和3年5月1日 現在(人)

	学科	課程	入学定員	収容定員	学生数
日本航空高等学校附属中学校			40	120	25
日本航空高等学校	航空科	3年制	40	120	143
	普通科	3年制	200	600	536
日本航空高等学校 通信制課程	航空科	3年制	-	600	10
	普通科	3年制	-	2,400	1,718
日本航空高等学校石川	航空科	3年制	200	720	585
(専)日本航空大学校	航空工学科	4年制	40	160	150
	航空整備科	3年制	60	180	145
	航空整備技術科	2年制	60	120	60
	航空ビジネス科	2・3年制	40	100	164
	操縦科	2年制	5	10	1
		4年制	5	20	76
研究科	1年制	10	10	9	
日本航空大学校 北海道	航空工学科	4年制	40	160	11
	航空整備科	3年制	106	318	251
	空港技術科	2年制	80	160	190
	国際航空ビジネス科 エアラインコース	2年制	80	200	157
	国際航空ビジネス科 エアライン・留学コース	3年制			



## (5) 役員の概要

理事 7人

	氏名	就任日
理事長	梅沢 重雄	H31. 04. 01
理事	梅澤 忠弘	H31. 04. 01
理事	浅川 正人	H31. 04. 01
理事	杉浦 正健	R2. 07. 10
理事	山本 和昭	R2. 07. 10
理事	若尾 磯男	H31. 04. 01
理事	芦澤 薫	H31. 04. 01

監事 2人

	氏名	就任日
監事	山田 一功	R1. 07. 10
監事	園原 隆敏	H31. 04. 01

## (6) 評議員の概要

評議員 15人

(寄附行為専任条文)

第24条第1項第1号	5人
第24条第1項第2号	2人
第24条第1項第3号	3人
第24条第1項第4号	5人

	氏名	就任日
評議員	梅沢 重雄	H31. 04. 01
評議員	梅澤 忠弘	H31. 04. 01
評議員	梅沢 保隆	H31. 04. 01
評議員	浅川 正人	H31. 04. 01

	氏名	就任日
評議員	篠原 雅成	H31. 04. 01
評議員	小林 学	H31. 04. 01
評議員	中嶋 香代子	H31. 04. 01
評議員	秋山 博	H31. 04. 01
評議員	若尾 磯男	H31. 04. 01
評議員	岡本 博史	H31. 04. 01
評議員	芦澤 薫	H31. 04. 01
評議員	功刀 裕樹	H31. 04. 01
評議員	根岸 健一	R2. 07. 10
評議員	青木 洋介	H31. 04. 01
評議員	相良 まみ	H31. 04. 01

## (7) 教職員の概要

### ① 教職員数

#### 学校別教職員数

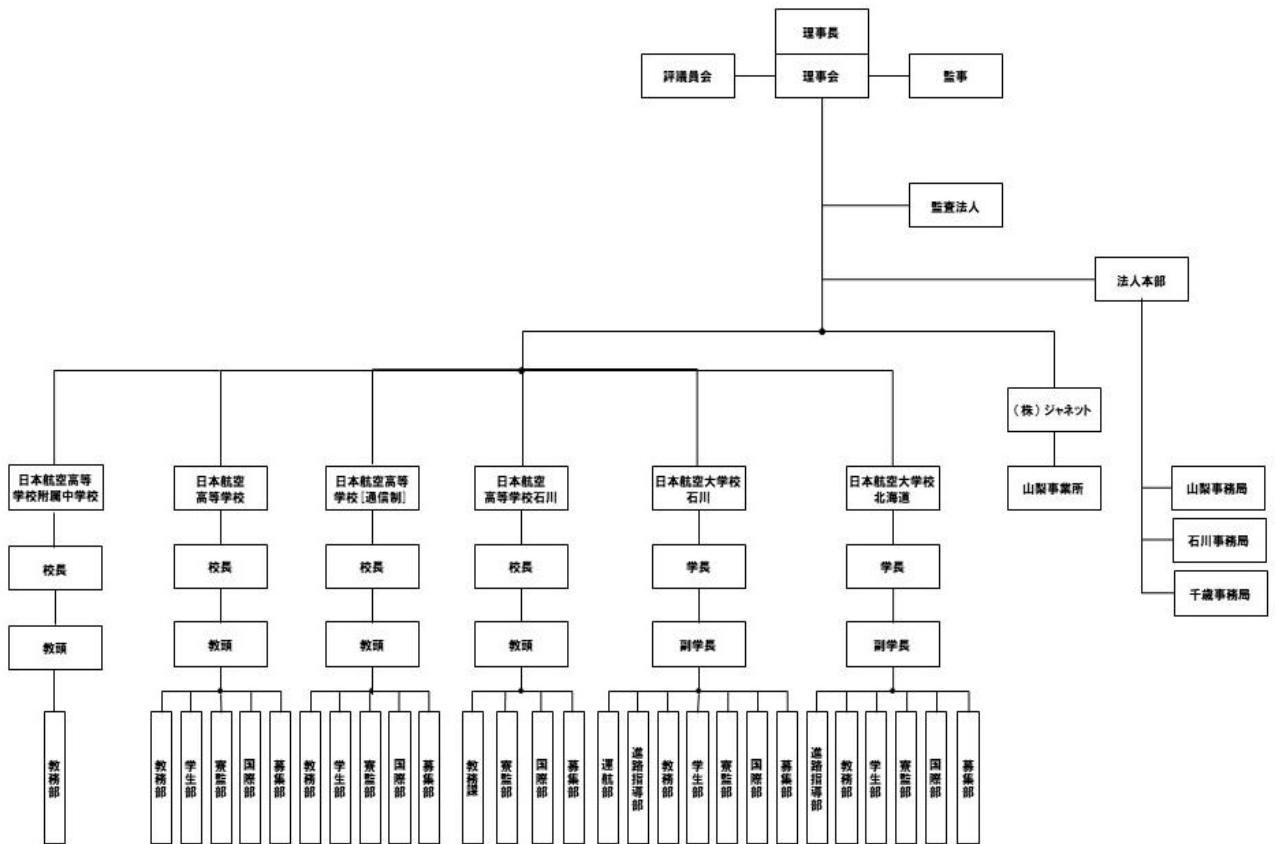
(令和3年5月1日現在)(人)

		航空 中学校	航空高校	航空高校 通信制	航空大学校 北海道	航空大学校 石川	航空高校 石川
		専任教員	教諭	5	39	18	41
	助教諭						18
	助手						
	講師			1	6	6	1
	計	5	39	19	47	50	54
	職員	1	47	4	33	9	29
	専任教職員合計	6	86	23	74	59	83
	兼任教員	3	1	33	6	8	1
	合計	9	87	56	80	67	84

## (8) その他

### ① 日本航空学園概要 ～組織体制

日本航空学園組織図



## 2. 事業の概要

### 【学校法人】

#### (1) 運営上の基本方針

本学園は昭和7年に我が国最古・最大の航空学校としてスタートした。それ以降、本校の生徒たちがしっかりとした人生観、世界観、価値観を持ち、それぞれの国で平和の担い手として活躍できる精神と技術を習得することを目標に教育を行っている。

航空業界の発展に伴い、航空人材の育成が急務となっているが、我が国における航空人材の育成はまだまだ不足している状況である。本学園では、航空人材の育成に貢献する為、中期経営計画を策定・推進している。昨年度は、中期経営計画に基づき以下の取組を推進してきた。

#### ① 学生募集

本学園を認知している学生に更に興味を持ってもらう為、体験型施策（オープンキャンパス・航空祭（体育祭）・そらゼミ（体験授業）等）を充実させ、積極的に学生を誘致し、入学生増加率の向上を図ってきた。昨年度においては、オープンキャンパスやそらゼミの体験内容を一部見直し、本学園卒業生の体験授業への参加など、本学園に対して更に興味を持ってもらう様に内容を改善した。

#### ② キャンパス施設の増築

本学園への入学希望者数は年々増加傾向にあり、今後の学生数の増加に対応し得るだけのキャンパシティの確保が急務である。昨年度より、新千歳空港キャンパスにおける校舎・寮の増築を計画し、現在、建設を推進中である。

#### ③ 経営管理体制の強化

経営管理体制を強化し、より迅速且つ正確な経営判断を行う為、昨年度より内部ルール・体制の更なる改善を図ってきた。予実管理体制においては、より迅速に予実差分を特定・改善アクションを実行出来るオペレーションを構築した。

#### ④ 航空人材育成への貢献

航空業界の発展に伴い、航空人材の需要はますます増加傾向にあり、パイロット・整備士・CA等の航空人材は今後各職種数十万人規模の人材不足が見込まれている。かかる状況下、航空人材の育成は急務であり、航空関連企業各社からの研修実施等の要望が多い。本学園においては、学生が利用しない時間を活用し、施設・設備を活用した法人研修を実施することで、企業各社からの需要に対応するだけでなく、学生と航空関連企業との繋がりを強化した。今後も、継続して法人研修を実施していく想定である。

## 【日本航空大学校 北海道】

### (1) 管理、運営方針

#### ① 運営上の基本方針

教育の理念・目標においては、建学の精神をもとに、校訓・J-ship・ブランドプロポジション等、具体的かつ明確に定め、学科ごと企業との連携を図り社会に求められる人材育成を行っている。

航空業界に勤める人材不足が続く中、本校は優れた人材を育成するために、事業計画に沿って施設・設備の充実を図り、学生の教育環境を改善している。

運営組織については、キャンパス統合により全学科同じキャンパス内に設置し、効率的に運営を行っていく。各部署をまたいでの委員会組織を再構築して、学生も同じ委員会をつくり、教員と学生による円滑な学校運営を目指している。

教育活動に関する情報公開については、各種行事活動(イベント・ボランティア等)を始め、就職状況、学校近況報告などを随時更新公開している。

効率化を図るためクラウドを利用したグループウェアシステムを導入、学習効果を上げると共に、授業準備など効率を図っている。

#### ② 組織運営体制の強化推進

社会経済のニーズを踏まえ、平成30年度より国際航空ビジネス科新千歳空港キャンパスに移転し、定員を100名から200名に増員、さらに男女共学とした。

更に、本格的なモックアップ施設(キャビントレーニングセンター)を新設し、より実務に即した実践教育を行い航空業界の即戦力となる人材の育成により、本校の特色を示している。

また、3学科の教育カリキュラムは「職業実践専門課程」として文部科学大臣より認定を受けており、新千歳空港、羽田空港でのインターンシップなど数社の企業とのコラボレーションを行っている。さらに、教育スタッフに現役のCAやエアライン整備士を配置し、企業と連携して教育を行っている。

### ③ 危機管理対応

平成30年9月6日に発生した胆振東部地震を鑑み、規程類集、危機管理マニュアルを整備した。

## (2) 教育関係

### 教育課程

#### ① 航空整備科

##### － 航空整備士、航空機及び航空宇宙関連機器製造技術者の育成 －

- ・航空工学の各分野の基礎を理解している。
- ・航空機整備技術を身につけ資格を取得する。
- ・金属加工、溶接、塗装など、材料の加工技術が身につけている。
- ・航空機の各システムの構成、機能及び作動を理解している。
- ・航空機エンジンの理論、構造及び機能を理解している。
- ・電気、電子技術の知識、電子回路図を理解している。
- ・航空関連法規を理解し実務的運用ができる。
- ・非破壊検査等、部材の検査ができ、安全性を評価できる。
- ・航空機及び航空機用機器の製造、修理の方法を理解し資格を取得する。

#### [取得可能資格]

一等航空整備士 (学科)	二等航空整備士	二等航空運航整備士
航空工場検査員 (ジェットエンジン)	非破壊検査技術者 (実務経験以外)	
航空無線通信士	航空特殊無線技士	TOEIC 危険物取扱者 など

## [就職先概要]

(株)JAL エンジニアリング ANA ラインメンテナンステクニクス(株)  
ANA ベースメンテナンステクニクス(株) (株)フジドリームエアラインズ  
(株)スターフライヤー スカイマーク(株) Peach Aviation(株) (株)三菱重工業  
(株)IHI 航空宇宙事業本部 川崎重工業(株)  
など エアライン、大手重工業、航空宇宙機器製造関連企業

## ② 空港技術科

### － グランドハンドラーの育成 －

- ・ グランドハンドリングの基礎を理解している。
- ・ 航空物流の基礎を理解している。
- ・ 空港施設の基礎を理解している。
- ・ 航空機地上支援車両の特性を理解し操作ができる。
- ・ グランドハンドリングに必要な資格を取得する。
- ・ 航空貨物取扱いの資格を取得する。

### [取得可能資格]

大型特殊自動車運転免許 牽引自動車運転免許 高所作業車運転技能講習終了証  
フォークリフト運転技能講習終了証 車両系建設機械運転技能講習終了証  
航空特殊無線技士 第二級陸上特殊無線技士 IATA 国際航空貨物取扱士  
IATA 航空貨物危険物取扱士 危険物取扱者 など

### [就職先概要]

(株)JAL グランドサービス (株)JAL グランドサービス札幌 ANA 新千歳空港  
ANA エアポートサービス (株)ジェットスタージャパン(株) (株)エスエーエス  
(株)キャスト NCA Japan(株) (株)ENEOS サンエナジー 三愛石油(株)  
など空港関連企業

### ③ 国際航空ビジネス科

#### － キャビンアテンダント、グラウンドスタッフの育成 －

- ・航空機のしくみや原理を理解している。
- ・空港、航空輸送等、航空機とその関連業務に関して理解している。
- ・外国人とのコミュニケーションがとれる。
- ・接客サービスの基本を理解し行動できる。また、障害者への対応ができる。
- ・パソコンを使って、情報の収集、報告書の作成とプレゼンテーション、データ解析ができる。
- ・公共交通機関であるエアラインは安全運航のためにどのような取り組みをしているのか、保安と安全の重要性を認識できる。
- ・安全性、快適性、定時性をふまえた行動がとれる。
- ・業務システムを把握して、改善策を検討することができる。
- ・エアラインサービスの多様化を学び、LCC の特徴とレガシーキャリアとの違いを理解できる。

#### [取得可能資格]

実用英語技能検定	TOEIC	中国語能力検定	秘書技能検定
サービス接遇実務検定	旅行地理検定 (国内・国際)	日赤救急法基礎講習受講証	
ビジネス能力検定	Microsoft Office Specialist	など	

#### [就職先概要]

全日空輸(株)	ANA 新千歳空港(株)	(株)JAL スカイ札幌	スカイマーク(株)
(株)AIR DO	スカイマーク(株)	バニラエア(株)	ANA ウイングス(株)
ANA エアポートサービス(株)	ANA 成田エアポートサービス(株)	(株)エスエーエス	などの航空/空港関連企業



### (3) 特色教育の推進

平成30年からeラーニングを導入、新たにモックアップも完備した環境の下、教育を進めております。

また、現在、英語教育に力を入れており、国際航空ビジネス科では以前から留学制度もあるため、力を入れておりましたが、今後は航空整備科や空港技術科においても、航空業界における英語の大切さ、必要性について教育しております。本年は、学園所有の長野県車山の宿泊施設で、国内留学を実施、英語のみ使用可能な合宿を行いました。

モックアップにつきましても、授業で使用するのは勿論のことですが、外部企業の訓練受入を実施する等、色々と試行錯誤をし、アイデアを出しております。

eラーニングについては、昨年からは開始し、徐々に使い方にも慣れ、その効果も出ております。航空整備科で実施しております技能審査でも、不合格者が減少、再審査でも審査員から高い評価を頂いております。また、学内の中間・期末試験の結果でも、明らかに平均点が上がっております。

冒頭で触れております、英語教育では、TOEICの点数が、従前では600点台で高得点と言われておりましたが、eラーニングの導入後は800点台も出てきており、700点台も増えています。高得点の認識が600点台から700点台に変わってきています。

学生数については、令和2年3月の卒業生が251名に対して、4月新入学者が271人と20名の学生が増加しております。このため、女子寮を増築し、更には校舎も2棟新築しております。現在、もう1棟建設準備を進めております。

少子化の時代ではありますが、順調に学生数も伸びており、今後も航空業界の即戦力を育てて参ります。

### (4) 学生生徒募集・広報活動

- 募集会議の定期的な開催
- オープンキャンパスの体験内容の変化  
毎回同じ内容ではなく、開催月ごとに内容を変え何度参加しても楽しめるような内容の工夫を行っている。(2回以上参加の学生の出席率が高いことから、リピーターを増やし受験対象者の取り込みを図る目的)
- 学校見学の受け入れ件数の増加  
小学校～高校の職業体験やインターンシップの受入れを実施。  
学校見学からのオープンキャンパス参加者がいること、学校の宣伝にもなることから積極的に受入れている。
- 教員の募集活動への参加  
学科と募集部の担当者レベルでのコミュニケーションを図りやすくし、情報共有を密に行うようにしている。

- 併設校への募集活動  
山梨校、石川校、東京と千歳通信制課程へ単独説明会を実施、通信は夏休み中に4日間に渡りスクーリングの受入れ。  
山梨と石川については、スーパーオープンキャンパスへの協力をし、その中でイベントとしてそらゼミを実施。徐々に併設校からの入学者が増加している傾向にある。
- メールマガジンの配信  
学生募集システム(リューノス)に登録されているメールアドレス保有している個人へ、イベントの告知としてメールマガジンを定期配信している。  
配信後、申し込みが来ることから一定の効果が見受けられる。
- SNS 更新頻度の上昇  
グループLINEを使い教職員から情報を提供してもらい、SNS(Twitter、Instagram)の更新頻度を上げたことによりフォロワーが徐々に増えている。
- 航空整備科 PR 動画の作成  
ANA、JAL、AIRDOに協力頂き、航空整備士の魅力を伝える映像を作成。  
既にオープンキャンパスなどのイベントで流しており、わかりやすく整備士について説明を行うツールとして有効である。  
今後空港技術科、国際航空ビジネス科も各企業に協力頂き動画の作成を行う予定。

## (5) 学生生徒活動への支援

### ① クラブ活動等

- 千歳 JAL 国際マラソンへの参加
- バスケットボール千歳市内社会人試合への参加
- バドミントン北海道私立専修学校各種学校札幌大会への参加

### ② 課外活動への支援

- 各種ボランティアへの参加

## (6) 施設設備整備

### ① 既存校舎の改修工事

- ・校舎外壁塗装工事
- ・体育館屋根塗装工事

## ② 新校舎（寮）建設工事

- ・キャビントレーニングセンター2 新築(令和元年 12 月)
- ・教室棟新築(令和元年 12 月)
- ・女子寮増築(令和元年 7 月)
- ・技能審査棟の新築（令和 2 年度）

## ③ 設備工事

- ・食堂厨房機器の入替

# 【(専) 日本航空大学校】

## (1) 管理、運営方針

### ① 学校の教育目標・理念・特色

本校は、学校教育法及び私立学校法に基づき、高等学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて、一般教育並びに工業分野及び商業実務分野における専門教育を施すことを目的とする。

教育理念として、「自由と規律」「共感共創」「長所伸展」「国際理解」を定め、航空教育の中心となる安全教育を母体とした生活行動基準教育と責任感を醸成させるための道徳教育の基盤の上に、知育、体育を置いている。

全国で唯一空港に隣接した高等学校を併設しており、学科毎に異なる目標と進路を設定することにより、パイロット、CA、グランドスタッフ、整備士、設計技術者など航空従事者を目指す教育を展開している。高校より徳育を中心とした人間教育に力を入れ、高専一貫教育により毎年多数の人材を航空業界へ輩出している。

### ② 組織運営体制の強化推進

社会経済のニーズを踏まえ、航空整備技術科を再編し、同学科の中にドローンコースを設置し、ドローン活用の可能性について市町村行政・防災担当、消防、広報、消防署等と連携するとともに、企業との協同教育の在り方について検討を進めている。

更に、4年制課程を設置した操縦科において平成31年度は初めての卒業学年を迎える年にあたり、大手航空会社をはじめパイロット養成需要に応じる体制を整えるとともに、国土交通省航空局・各航空会社・育成機関によって成るパイロット育成のための奨学金『未来のパイロット』と同奨学金運営委員会に参加し、パイロット不足解消のための組織運営体制の強化に努めている。

4年制課程を持つ学科においては大学院進学資格を持つ高度専門士資格を付与することで、卒業生が4年制大学と同等の卒業資格を得ることができるようにしているとともに、航空工学科が文部科学大臣から「職業実践専門課程」の認定を受け、教育課程の編成や産学協同教育を行うことにより、教育の高度化を進めている。

### ③ 危機管理対応

平成19年3月25日に発生した能登半島地震を鑑み、例年、避難訓練、消火訓練、行方不明者捜索訓練、放水訓練を実施している。また車輛事故、災害対応と危機対応のための規定類集整備を進めている。

## 2 教育関係

### 教育課程

#### ① 航空工学科

##### ア) 教育方針

最新技術の粋を集める航空機を設計する技術者を養成する

##### イ) 学科内容

航空工学の基礎を学び、航空機設計、製作及び研究を通して専門知識を身につける。航空力学等の学科教育に加え、CADを用いた3次元設計、航空機解析等の実務教育を行う。

#### [取得可能資格]

CAD利用技術者試験（3次元、2次元 1級、2級）
機械設計技術者試験 3Dプリンター活用技術検定 大学院受験資格
色彩検定 トレース技術検定試験（1～4級） テクニカルイラストレーション（2・3級）
ビジネス能力検定 航空特殊無線技士 航空特殊無線技士
第二種陸上特殊無線技士 航空工業検査員（原動機・航空機）
品質管理検定 危険物取扱者 J検 TOEIC
実用英語技能検定 航空検定（1級・2級・3級） など

## [就職先概要]

(株)三菱重工業 (株)IHI 航空宇宙事業本部 川崎重工業(株) (株)日産自動車  
(株)日産オートモティブテクノロジー (株)加藤製作所 島津エンジニアリング(株)  
(株)SUBARU 航空宇宙カンパニー (株)ジャムコ  
エアバスヘリコプターズジャパン(株) など 大手重工業、航空宇宙機器製造関連企業

## ② 航空整備科

### ア) 教育方針

空の安全を預かる航空整備士を養成する

### イ) 学科内容

#### 一等航空運航整備士養成課程

YS-11 型機の一等航空運航整備士の業務に必要な知見及び技術を習得する

#### 二等航空運航整備士（回転翼航空機）

国土交通大臣指定航空従事者養成施設の指定を受けている

#### 航空機整備訓練課程

航空整備士の業務に必要な知見及び技術を習得する

国土交通省大臣指定航空機整備訓練課程の指定を受けている

## [取得可能資格]

一等航空運航整備士 二等航空運航整備士（回転翼航空機）

航空整備士実務経験 航空無線通信士 航空特殊無線技士

第二級陸上特殊無線技士

基本情報技術士 パソコン検定 TOEIC

実用英語技能検定 ビジネス能力検定 航空検定（1級・2級・3級） など

## [就職先概要]

JAL、ANA 等の整備系列会社

LCC 等のエアライン

航空機製造会社の技術職（三菱重工、川崎重工、IHI など）

### ③－1 航空整備技術科 (技術コース)

#### ア) 教育方針

航空整備技術者として必要な航空工学と実戦での航空機取得及び製造・修理法を習得する。特に航空機基本技術である板金加工技術、溶接技術及び非破壊検査は実務に対応できる技術者を養成する。

#### イ) 学科内容

航空整備士の学科試験合格レベルの学科教育と実技教育では各種資格取得までの技能訓練を行う。また、航空機に限らず、車両整備・製造についても学ぶ

#### [取得可能資格]

危険物取扱者 航空特殊無線技士 航空無線通信士 第二種陸上特殊無線技士 磁粉探傷非破壊検査技術者 (学科のみ) 浸透探傷非破壊検査技術者 (学科のみ) ガス溶接技能講習 ビジネス能力検定 航空検定 (1級・2級・3級) 実用英語技能検定 CAD利用技術者試験 航空機構造組立初心者講習 TOEIC トレース技術検定 など
--

#### [就職先概要]

航空機製造会社に技能職で就職 (三菱重工、川崎重工など) 《航空機》 ㈱三菱重工業 ㈱SUBARU 航空宇宙カンパニー ㈱IHI 航空宇宙防衛領域 ㈱IHI キャスティング ㈱ジャムコ 東明工業㈱ ㈱エアロ 《重機》 日本キャタピラー合同会社 KOMATSU カスタマーサポート㈱ 日立建機㈱ ㈱加藤製作所 《その他》 ヤンマーエネルギーシステム㈱ 川重冷熱工業㈱ 日本機械㈱ K-TEC㈱ カワサキロボットサービス㈱ ヤマハ発動機㈱ IHI 運搬機械㈱ など
---

### ③-2 航空整備技術科 (ドローンコース)

#### ア) 教育方針

無人航空機開発技術者として必要な航空工学と、無人航空機取り扱い及び製造・修理法を習得する。特に基本技術である操縦技術、プログラミング能力は実務に対応できる技術者を育成する。

#### イ) 学科内容

産業用無人航空機開発メーカー採用レベルの技術習得と、無人航空従事者試験1級レベルの学科教育を行う

#### [取得可能資格]

航空特殊無線技士 航空無線通信士 第二種陸上特殊無線技士 無人航空機送受技能証明 無人航空機用途別技能証明 (航空測量) 無人航空機用途別技能証明 (教育) 無人航空従事者試験 など
---

#### [就職先概要]

産業用無人航空機開発メーカー (株)プロドローン、テラドローン(株)、エアロセンス(株) 無人航空機使用事業 (テレビ制作会社、測量会社、農業など)
---

### ④ 操縦科

#### ア) 教育方針

操縦士としての必要な教育及び訓練を行い、資質の高い人間性豊かなプロパイロットを養成する。

#### イ) 学科内容

- ・ 空港、航空輸送等、航空機とその関連業務に関して理解している
- ・ 外国人とのコミュニケーションがとれる
- ・ 公共交通機関であるエアラインは安全運航のためにどのような取り組みをしているのか、保安と安全の重要性を認識できる
- ・ エアラインサービスの多様化を学び、LCC の特徴とフルサービス・キャリアとの違いを理解できる

#### [取得可能資格]

自家用操縦士 飛行機（陸上単発、多発）	事業用操縦士 飛行機（陸上単発、多発）
計器飛行証明 米国自家用操縦士（陸上単発、多発）	
航空特殊無線技士 航空無線通信士	
TOEIC 実用英語技能検定	ビジネス能力検定
航空検定（1級・2級・3級）	など

#### [就職先概要]

JTA（日本トランスオーシャン）(株)	JAC（日本エアコンピューター）(株)		
スカイマーク(株)	(株)FDA（フジドリームエアラインズ）	ジェットスター・ジャパン(株)	
ANA WINGS(株)	(株)スターフライヤー	ORC オリエンタルエアブリッジ(株)	
本田航空(株)	新中央航空(株)	航空運送事業会社及び航空機使用事業会社各社	など

### ⑤ 航空ビジネス科

— キャビンアテンダント、グラウンドスタッフ等の育成 —

- ・航空機のしくみや原理を理解している。
- ・空港、航空輸送等、航空機とその関連業務に関して理解している。
- ・外国人とのコミュニケーションがとれる。
- ・接客サービスの基本を理解し行動できる。また、障害者への対応ができる。
- ・パソコンを使って、情報の収集、報告書の作成とプレゼンテーション、データ解析ができる。
- ・公共交通機関であるエアラインは安全運航のためにどのような取り組みをしているのか、保安と安全の重要性を認識できる。
- ・安全性、快適性、定時性をふまえた行動がとれる。
- ・業務システムを把握して、改善策を検討することができる。
- ・エアラインサービスの多様化を学び、LCCの特徴とレガシーキャリアとの違いを理解できる。
- ・3年制については、2年次に海外へ留学する

#### [取得可能資格]

サービス接遇検定（2級、3級）	赤十字救急法救急員		
TOEIC	中国語検定	実用英語技能検定	ビジネス能力検定
手話検定	航空検定（1級・2級・3級）	サービス介助士	など



## [就職先概要]

全日本空輸(株) (CA) 日本航空(株) (CA) スカイマーク(株) (CA) (株)スターフライヤー (CA) (株)ソラシドエア (CA) (株)エアドゥ (CA) (株)フジドリームエアラインズ (CA) ジェットスター (CA) エアアジアジャパン(株) (CA) エアアジアX (CA) フンヌ・エア (CA) スクート・タイガーエア (CA) 春秋航空日本(株) (CA) ANA エアポートサービス(株) (株)JAL スカイ ANA ウイングス(株) など
---

### (3) 特色教育の推進

各学科とも、学科と職業が密接に結びついた特色教育を推進している。

航空工学科：航空機設計の世界標準ソフトCATIAを活用した航空機設計技術者育成のため、画面上の動作確認、解析作業、ベリカット導入（モデル作成、シミュレーション操作）を進めるとともに、設計作業を視覚確認するためのものとして切削加工機・3Dプリンターを導入しているが、本年度新たに大型3Dプリンターを導入し、より高度な制作を可能とする教育を推進できるようにした。

航空整備科：航空機（飛行機、ヘリ等）の整備士を育成するための専門教育を提供している。大型航空機YS-11実機を活用し、国土交通省航空局の指定養成機関として一等航空運航整備士を育成している。

また回転翼航空機においても指定養成機関として、二等航空運航整備士を育成している。

航空整備技術科：航空機製造技術者を育成するための専門教育を提供している。

またドローンパイロット等を育成するためのコースを創設し、ドローンを活用した操縦士、測量士、カメラマン、研究開発者等を育成している。

操縦科：エアラインパイロットを育成するための専門教育を提供している。

操縦技能向上のためのシミュレーターの導入や、ジェット機などの新たな航空機の活用、より高度な教育機会の提供などを検討している。

航空ビジネス科：キャビンアテンダントやグランドスタッフ等を育成するための専門教育を提供している。とりわけ英語能力やコミュニケーション能力、素養・資質を求められるため、専門力強化のための授業・実習を行うとともに、留学など特別な機会の提供も行っている。

また学校全体においては平成 30 年から e ラーニングシステムを導入したことに伴い、通信回線を倍増し、校内無線 LAN を安定して提供できるように努め、教員タブレット端末、大型ディスプレイまたはプロジェクターを活用した ICT 教育を推進している。

#### (4) 学生生徒募集・広報活動

##### ○ オープンキャンパスで提供する体験

校内の格納庫で多数の航空機を見て触る、エプロンでは大きな音で稼働する大型飛行機 (YS-11) を体感するなど、航空業界への進路を考える参加者への強い契機となるオープンキャンパスを開催。また、在校生の参加により学生生活・寮生活などの生きた情報を提供している。

##### ○ 航空会社と共同開催する「そらゼミ」

日本全国の空港において、航空会社と連携し「そらゼミ」を開催。航空業界に身近に触れることのできる機会を提供するため、日本航空大学校 北海道と共同で「そらゼミ」を行っている。

##### ○ 教員の募集活動への参加

通常の募集活動の他、進学ガイダンス参加者や、訪問先学校の学年・クラス単位でドローン体験講座、出前授業、ビジネスマナー講座を開催することで多数の生徒に教育の内容に触れてもらい、多数の方に航空教育を提供できるよう努めている。

##### ○ 併設校への募集活動

日本航空高等学校 (山梨)、日本航空高等学校石川在校生へ進学説明会を実施。また内定が決まった学生による内定報告会、航空業界で活躍している OB・OG が参加するそらゼミを実施。これらの取組の結果、日本航空高等学校石川を中心に併設校から多数の入学者を迎えている。

##### ○ メール配信

学生募集システム (リューノス) に登録されているメールアドレス保有している個人へ、イベントの告知として随時メール告知を実施している。配信後、申し込みが来ることから一定の効果が見受けられる。

##### ○ SNS 更新頻度の上昇

グループ LINE を使い教職員から情報を提供してもらい、SNS (Instagram 等) で発信することにより、新入生・保護者等を中心にフォロワーが増加している。

# 【日本航空高等学校】

## (1) 管理、運営方針

### ① 学校の教育目標・理念・特色

本校は、学校教育法及び私立学校法に基づき、「人材こそ我が国の資源」と考え、生徒一人一人が航空従事者になるための必要な学力や技術力はもちろん、航空教育を通して道徳観・倫理観を身につけることを目的とする。

教育理念として、「自由と規律」「共感共創」「長所伸展」「国際理解」を定め、航空教育の中心となる安全教育を母体とした生活行動基準教育と責任感を醸成させるための道徳教育の基盤の上に、知育、体育を置いている。

日本航空学園の教育を為す4つの教育理念を次の世代へ受け継ぐと共に、新たな時代のスローガンを CHANGE(変革)、CARGE(蓄積)、CHALLENGE(挑戦)とし、発展著しい航空業界や、これからの社会において必要とされるキャリア教育、技術者教育、国際教育を果敢に追求し、多くの知識や多様な価値観に触れて羽ばたく卒業生の姿こそ我が喜びであり、日本航空学園の使命である。

### ② 組織運営体制

本校には、2つの学科と7つのコースを設けている。

航空科にはキャビンアテンダントステージ、航空ジェネラルステージが設けられており、航空業界を目指す生徒の夢を実現することができるコースがある。

普通科には、航空プレミアム特進コース、スポーツ・芸術特進コース、総合コース、スポーツコース、芸術コースの5つのコースがあり、生徒が得意分野を大きく伸ばす事ができるコースを用意している。

### ③ 危機管理対応

平成26年3月25日に発生した山梨県の豪雪を鑑み、例年、避難訓練、消火訓練、行方不明者捜索訓練、放水訓練を実施している。また車輛事故、災害対応と危機対応のための規定類集整備を進めている。

寮生650名分の食料一週間分の備蓄や発電機を設置して、有事の際に備えている。

## (2) 教育関係

### 教育課程

#### ① 航空科

キャビンアテンダントステージ:キャビンアテンダントを目指します

航空ジェネラルステージ:航空機整備全般を学びます、プロパイロットを目指します

#### ② 普通科

航空プレミアム特進コース:大学進学やパイロット、客室乗務員を目指します

スポーツ・芸術特進コース:スポーツ、芸術で高みを目指しながら、学力向上を目指します

総合コース:文理科目を伸ばすだけでなく、語学学習にも力を入れている

スポーツコース:スポーツにしっかりと打ち込める環境があります

芸術コース:ダンス、和太鼓を通じて礼儀作法や協調性を学ぶことができます

#### ③ 通信制課程

航空科:航空機の基本技術や構造・仕組みなどの専門知識を学びます。

普通科:主要 5 教科を中心には幅広い分野を学びます。

### [取得可能資格]

アクセス技能検定 ビジネス能力検定 秘書検定 中国語検定  
PRIVATE PILOT(FAA) ※アメリカ留学希望者  
自家用操縦士技能証明 危険物取扱者 フォークリフト運転技能資格  
高所作業者特別教育 ガス溶接資格 アーク溶接資格 航空特殊無線技士  
パソコン検定 TOEIC 実用英語技能検定  
航空検定(1級・2級・3級) など

### [進学、就職先概要]

#### 【進学】

山梨大学 都留文科大学 滋賀大学 東京学芸大学 防衛大学校 上智大学 明治大学  
立教大学 青山学院大学 中央大学 専修大学 日本大学 大東文化大学 東洋大学 桜  
美林大学 東海大学 拓殖大学 帝京大学 東京農業大学 日本体育大学 順天堂大学  
国土館大学 明星大学 駒沢女子大学 神奈川大学 立正大学 東京国際大学 関東学院  
大学 国際武道大学 中央学院大学 千葉商科大学 明海大学 尚美学園大学 城西大学  
埼玉工業大学 駿河台大学 帝京科学大学 山梨学院大学 名古屋経済大学 名古屋商科  
大学 中部大学 北陸大学 新潟経営大学 新潟医療福祉大学 青森大学 同志社大学  
立命館大学 関西大学 近畿大学 阪南大学 大阪体育大学 神戸国際大学 福山平成大  
学 立命館アジア太平洋 他多数

#### 【就職先】

羽田空港サービス株式会社 JR 東海 ジャパンマリンユナイテッド株式会社 関東興産株式会社  
トヨタホーム 株式会社メイワスカイサポート トヨタ自動車株式会社 日野自動車株式会社  
陸上自衛隊 航空自衛隊 海上自衛隊 高原病院 株式会社シャトレゼ ワタキューセイモア  
国土興産株式会社 蔵王食品株式会社 株式会社アールエフ KOA 株式会社匠の里  
特殊東海製紙株式会社 長野松代総合病院 翔栄工業 抱月工業株式会社 株式会社  
佐川急便

### (3) 特色教育の推進

#### 生徒の特色を伸ばす長所伸展の教育

本校は教育のテーマパークと位置づけ4つの柱を軸として教育を展開しています。「航空」「スポーツ」「芸術」「進学」のテーマのもと、プロの教師陣と日本屈指の教育施設をもって、6 単位選択制にて生徒の自主性と長所を伸ばすカリキュラムを用意しています。

#### 「航空」について

高専大一貫教育として航空業界に即戦力として活用される人材となるため高校時代では基礎と心構えを学びます。指導に当たるのは全て航空業界に従事し、一線で活躍していたプロの教師です。

#### 「スポーツ」「芸術」について

各分野に於いて、日本一を目指し、全競技、種目に専用練習場、武道館、体育館、スタジオを有し、空調やナイター設備、人工芝グラウンド等、最高の環境でオリンピック、全日本等の監督経験者をはじめ、優秀な指導者の教育を受けることができます。また、ダンスや和太鼓を通じて、表現力を身に付けて、礼儀や心構え、協調性を学ぶことができます。

#### 「進学」について

旧帝大レベルの大学、有名私立大、防大、航空学生などを目指す生徒にも集中して学べる「雄飛学塾」を用意し、元学習塾講師であった教育が学力アップのノウハウを生かし授業時間外で 3 年間約 5,000 時間の学習を確保するプログラムがあります。英語力の向上の為の英語曲歌唱、丸一日勉強漬けの強化学習「学力向上大会」など、幅広いニーズに合わせ様々な工夫を凝らしたカリキュラムで学力を伸ばします。

## (4) 学生生徒活動への支援

### ① 部活動等

本校は山梨県高校総体に過去 6 回優勝するなど、各クラブが全国レベルにある。複数の強化クラブがあり、日本航空学園の教育方針に従って学生生徒を親の立場で支える保護者の会の総称である雄飛会の支援も受け、部活動にいそしむ生徒たちは日々心身の育成につとめている。

#### 全国大会出場クラブ

空手道部男女、卓球部男女、バレーボール部男女、剣道部、ボクシング部  
蹴球部(全国高等学校サッカー選手権)

### ② 校外学習

団体活動を通じて、社会性の習得及びリーダーシップを育成すること、自然を理解し、環境への適応性を養い、物事に感謝する心と質実剛健の気風を体得すること、生徒間の交流を深め、1 学年及びクラス間の団結を強めることを目的とし、校外学習を実施。

# 【日本航空高等学校石川】

## (1) 管理、運営方針

### ① 学校の教育目標・理念・特色

本校は、学校教育法及び私立学校法に基づき、「人材こそ我が国の資源」と考え、生徒一人一人が航空従事者になるための必要な学力や技術力はもちろん、航空教育を通して道徳観・倫理観を身につけることを目的とする。

教育理念として、「自由と規律」「共感共創」「長所伸展」「国際理解」を定め、航空教育の中心となる安全教育を母体とした生活行動基準教育と責任感を醸成させるための道徳教育の基盤の上に、知育、体育を置いている。

日本航空学園の教育を為す4つの教育理念を次の世代へ受け継ぐと共に、新たな時代のスローガンを **CHANGE** (変革)、**CARGE** (蓄積)、**CHALLENGE** (挑戦) とし、発展著しい航空業界や、これからの社会において必要とされるキャリア教育、技術者教育、国際教育を果敢に追求し、多くの知識や多様な価値観に触れて羽ばたく卒業生の姿こそ我が喜びであり、日本航空学園の使命である。

## ② 組織運営体制

生徒の3分の2がすでに航空業界への就業という目標をもって入学する本校では、進路を実現するための一助として2つのコースと5つの専攻を設けている。

生徒の進路の目的地を「航空業界への就職」として設置、このために航空科の中に航空工学コースと普通科コースを設け、前者に①プログラミングステージ、②メカニクスステージ、後者に③キャビンアテンダントステージ、④パイロットステージ、⑤普通科ステージを設け、生徒が卒業後に、日本航空大学校石川、日本航空大学校 北海道、防衛大学校、4年制大学などの進路を経ながら、目的に達することができるような編成を組んでいる。

## ③ 危機管理対応

平成19年3月25日に発生した能登半島地震を鑑み、例年、避難訓練、消火訓練、行方不明者捜索訓練、放水訓練を実施している。また車輛事故、災害対応と危機対応のための規定類集整備を進めている。

## (2) 教育関係

### 教育課程

#### ① 航空科

##### 航空工学コース

プログラミングステージ：航空業界をはじめ様々な分野で活躍できるプログラミングエンジニアを目指す

メカニクスステージ：航空機の機械関係を学び、エアライン整備士や重工関係を目指す

##### 普通科コース

パイロットステージ：パイロットライセンスを取得。高専一貫でプロパイロットを目指す

キャビンアテンダントステージ：キャビンアテンダントや空港グランドスタッフとして活躍できる人材を目指す

普通科ステージ：4年制大学や防大・航空学生、公務員、クラブでの活躍などを目指す

### [取得可能資格]

自家用操縦士 飛行機（陸上単発、多発）
航空特殊無線技士 第二級陸上特殊無線技士
危険物取扱者 ガス溶接技能講習 トレース技術検定試験（1～4級）
パソコン検定 TOEIC 実用英語技能検定
航空検定（1級・2級・3級） など

**[就職先概要]** ※併設校卒業後進路含む

**【パイロット】**

航空自衛隊 航空学生 海上保安庁 操縦課程 (株)スターフライヤー  
(株)フジドリームエアラインズ アイベックスアビエーション(株)  
ANA ウイングス(株) スカイマーク(株)

**【CA・グランドスタッフ】**

全日本空輸(株) 日本航空(株) ソラシドエア(株) (株)ジェイエア 春秋航空(株)  
バニラエア(株) スカイマーク(株) ジェットスター・ジャパン(株) (株)AIR DO  
(株)フジドリームエアラインズ ANA スカイビルサービス(株)  
ANA エアポートサービス(株) ANA 成田エアポートサービス(株) ANA 新千歳空港(株)  
ANA 大阪空港(株) (株)K スカイ (関西空港) 羽田エアグランドハンドリング(株)  
(株)JAL スカイ (成田、羽田空港) (株)JAL スカイ那覇  
スイスポートジャパン(株) (成田、中部国際空港)  
(株)スカイ・サポート・サービス (関西国際空港) (株)ドリームスカイ名古屋  
(株)FMG エアサービス (成田、羽田空港) (株)北鉄航空 (小松空港)  
北陸名鉄開発(株) (能登空港)

**【整備関係】**

ANA ベースメンテナンステクニクス(株) ANA ラインメンテナンステクニクス(株)  
ANA エンジンサービス(株) ANA コンポーネントテクニクス(株)  
(株)JAL エンジニアリング (株)ジェイエア ピーチ・アビエーション(株)  
バニラエア(株) スカイマーク(株) (株)ジャネット

**【設計・製造・検査】**

三菱重工業(株) 名古屋航空宇宙システム製作所  
三菱重工業(株) 名古屋誘導推進システム製作所  
(株)MHI エアロスペースプロダクション (株)IHI (株)IHI 航空宇宙事業本部  
(株)IHI エアロスペース (株)IHI ジェットサービス  
ジャパンマリニュナイテッド(株) 川崎重工業(株) 川重岐阜エンジニアリング(株)  
日本飛行機(株) 川重冷熱工業(株) カワサキロボットサービス(株)  
新明和工業(株) (株)エアロ (株)第一システムエンジニアリング  
(株)SUBARU 航空宇宙カンパニー 中日本航空(株) 東明工業(株)  
東航エンジニアリング(株) エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)  
ジャムコ(株) ダイヤモンドサービス(株) 朝日航洋(株)



#### 【上記以外の企業】

澁谷工業(株) (株)日本テクシード ヤマハ発動機(株) (株)日産自動車

YKK(株) KYB(株) 大同工業(株) ヤンマー(株) キャタピラーウエストジャパン(株)

(株)ファブリカトヤマ 石川サンケン(株) (株)小松製作所

### (3) 特色教育の推進

#### 国内でただ一つの空港に隣接した高校

本校は日本国内では唯一、空港に隣接した高等学校である。(専)日本航空大学校を併設することにより、キャンパス内には大型機、小型機、回転翼機の3つの機体格納庫をはじめ、2,000メートルの滑走路を持つ”のと里山空港”滑走路につながるエプロン(駐機場)、ジェットエンジンやレシプロエンジンなどの実習室を併せ持つ、実践的な航空教育を行うことができる高等学校である。

#### 高大一貫教育

(専)日本航空大学校石川を併設し、連携した教育を行うことにより早期のスキルアップを果たすことができる。パイロット専攻においては航空留学制度を設け、高校在籍中に自家用操縦士免許を取得し、併設校に進学した後に事業用操縦士免許取得に進めるようにステップアップできる制度が設けられている。

またCA専攻においては、メイクレッスンやマナー講習など多くの実績を高校在籍中に積むことが可能となっており、語学留学制度を代表とした語学力強化のための取り組みも高校在籍時からさまざまに行われている。

#### 人間教育

本校では成績一辺倒ではなく、クラブ活動や学校行事など学業以外の活動も重要視している。クラブ活動において集中力や人間力を高めた生徒は併設校入学後飛躍的な成績向上と非常に優位な就職活動を行うことが多い。また、3年間の高校生活を「ドラマ」と位置づけ、生涯の記憶に強く刻み込まれるよう心掛けている。

#### 国際教育

本校には、日本全国、また世界各地から「航空教育」のために生徒が入学する。日本人は英語や中国語などを通じた「語学教育」を受講し、留学生は日本語教育を通じて文化や価値観を学び取る。日本人と留学生が同じ教室で学び、食堂で同じ食事を摂り、共同生活においては同じ部屋で生活し、同じ風呂に入る。こうした経験は「価値観の尊重」や「文化の相互理解」を生み、互いを思いやる価値観を生み出すことができる。

また、語学力向上のための語学留学や、修学旅行における海外現地研修などを通じて広い視野・見聞を持たせている。

## (4) 学生生徒活動への支援

### ① 部活動等

本校には全国高校ラグビー大会への出場を続けるラグビー部、全国高校野球選手権大会への出場を果たした野球部など、複数の強化部があり、日本航空学園の教育方針に従って学生生徒を親の立場で支える保護者の会の総称である雄飛会の支援も受け、部活動にいそしむ生徒たちは日々心身の育成につとめている。

(令和3年度県大会等入賞実績)

- ・ ラグビー部 第8回全国高校7人制ラグビーフットボール大会 第3位
- ・ ラグビー部 令和3年度石川県高校ラグビーフットボール競技  
兼 第53回石川県ラグビーフットボール新人大会 優勝
- ・ ラグビー部 第101回全国高校ラグビー大会 石川県大会 優勝
- ・ ラグビー部 第23回全国高校選抜ラグビーフットボール大会 出場
- ・ 野球部 第103回全国高校野球選手権大会 第3位
- ・ 野球部 令和3年度石川県高校野球連盟 優秀選手 3名
- ・ 野球部 第29回石川県高校野球一年生大会 準優勝
- ・ 銃剣道部 第33回全国高校生銃剣道大会 個人(男子・女子)各第五位
- ・ ヨット部 令和3年度石川県高校新人大会ヨット競技  
男子シングルハンター級 1位/2位/3位  
女子シングルハンター級 1位/2位/3位  
男子420級 1位
- ・ ゴルフ部 第21回石川県高校ゴルフ選手権大会 男子団体 第3位
- ・ 書道部 令和3年度石川県高校文化連盟高校生の書道展 佳作
- ・ 吹奏楽団 第69回石川県吹奏楽コンクール銀賞
- ・ 吹奏楽団 石川県アンサンブルコンテスト奥能登支部大会  
サクソス四重奏 金賞支部代表  
木管三重奏 金賞  
金管五重奏 金賞  
混成六重奏 銀賞  
打楽器二重奏 銅賞

## ② 課外活動への支援

学校の地域貢献推進の一環として、種々のボランティアや地域行事に参加している

- ・ 5/9 白米千枚田田植えボランティア 参加
- ・ 10/26 白米千枚田稲刈りボランティア 参加
- ・ 10/16・10/30・11/26 国連大学主催 GIAHS ユースサミット  
「世界農業遺産を未来と世界へー佐渡と能登からつながろうー」 参加
- ・ 12/6~10 赤い羽根歳末助け合い募金 実施
- ・ 1/24~26 トンガ沖海底火山噴火と津波被害への義援金活動 実施

# 【日本航空高等学校附属中学校】

## (1) 管理、運営方針

### ①基本方針

「自由と規律」「長所進展」「共感共創」を基に、伝統を大切にしながらも未来を生きるための最先端の能力の育成と既成概念や時代に合わない古い慣習にとらわれない自由で健全な心身を育みます。また、幸せで素敵な人生を歩んでいけるように「楽しい」「嬉しい」「素晴らしい」「ありがとう」などのポジティブな言葉を常に声に出し、笑顔が絶えない環境を維持することを心がけて、教育を提供します。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表の状況

総資産額は14,965百万円で前年度に比べて9,313百万円の減少、負債総額は6,424百万円で前年度に比べ973百万円の減少、純資産総額は8,540百万円で前年度に比べ963百万円の増加となった。

##### ③ 収支計算書の状況

教育活動収入は5,239百万円となり、前年度に比して76百万円の増加となった。教育活動支出は4,560百万円となり、前年度に比して17百万円の増加となった。表示方法の変更として、補助活動の採算をより正しく開示するため給食課、寮に係る人件費を管理経費の補助活動費に変更している。

#### (2) 経年比較

##### ① 貸借対照表

	(単位：千円)				
科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	7,031,729	7,156,594	11,217,207	11,063,257	11,091,597
流動資産	2,060,829	3,474,312	3,535,042	3,911,776	3,874,123
資産の部合計	9,092,558	10,630,906	14,752,248	14,975,034	14,965,720
固定負債	226,614	129,140	85,877	88,890	75,301
流動負債	2,988,873	3,977,762	7,610,681	7,309,038	6,349,456
負債の部合計	3,215,487	4,106,902	7,696,558	7,397,928	6,424,757
純資産の部	5,877,071	6,524,005	7,055,690	7,577,106	8,540,963
負債及び純資産の合計	9,092,558	10,630,906	14,752,248	14,975,034	14,965,720

千円単位で表示する際、科目ごとに四捨五入しているため、合計額と差異が生じる場合があります。

## ② 収支計算書

### ア 資金収支計算書

	(単位：千円)				
収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	2,837,193	3,001,509	3,164,874	3,073,259	3,111,238
手数料収入	36,480	48,642	38,902	43,837	45,180
寄付金収入	146,472	435,521	121,750	131,481	116,369
補助金収入	457,687	497,154	508,760	517,237	590,880
資産売却収入	5,359,085	6,045	103,985	100,336	1,049
付随事業・収益事業収入	1,255,486	1,219,081	1,302,551	1,310,202	1,245,137
受取利息・配当金収入	1,446	454	93	35	28
雑収入	234,329	182,729	148,257	141,615	135,407
借入金等収入	1,660,100	3,688,079	3,273,050	2,021,094	1,300,953
前受金収入	1,211,194	2,353,672	1,792,063	1,618,801	1,549,562
その他の収入	2,290,480	2,508,920	3,951,674	2,366,087	2,417,852
資金収入調整勘定	△ 1,364,680	△ 1,410,842	△ 2,738,167	△ 2,031,139	△ 1,817,294
前年度繰越支払資金	1,221,261	1,774,161	3,121,655	2,805,859	3,071,366
収入の部合計	15,346,533	14,305,126	14,789,445	12,098,704	11,767,733
支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	1,917,365	1,685,366	1,820,137	1,712,563	2,086,719
教育研究経費支出	852,711	1,064,504	924,351	834,877	928,222
管理経費支出	2,510,398	1,661,584	1,530,148	1,691,020	1,285,218
借入金等利息支出	59,278	13,946	18,772	21,071	21,348
借入金等返済支出	5,493,685	3,794,546	741,118	2,155,307	1,437,196
施設関係支出	758,496	120,975	89,592	227,271	27,632
設備関係支出	554,725	98,630	122,779	182,385	138,724
資産運用支出	1,660,407	1,725,925	5,569,492	1,041,302	1,508,524
その他の支出	536,247	1,590,236	1,971,708	1,967,726	1,571,459
資金支出調整勘定	△ 770,941	△ 572,240	△ 804,513	△ 806,184	△ 715,010
翌年度繰越支払資金	1,774,161	3,121,655	2,805,859	3,071,366	3,477,699
支出の部合計	15,346,533	14,305,126	14,789,444	12,098,704	11,767,733

千円単位で表示する際、科目ごとに四捨五入しているため、合計額と差異が生じる場合があります。

## イ 事業活動収支計算書

		(単位：千円)					
科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,837,193	3,001,509	3,164,874	3,073,259	3,111,238
		手数料	36,480	48,642	38,902	43,837	45,180
		寄付金	146,472	435,521	121,750	131,481	116,369
		経常費等補助金	455,071	497,154	508,760	511,465	586,370
		付随事業収入	1,203,187	1,181,081	1,302,551	1,262,102	1,245,137
		雑収入	234,329	182,729	148,257	141,615	135,407
		教育活動収入計	4,912,732	5,346,636	5,285,094	5,163,759	5,239,705
	支出の部	人件費	1,918,455	1,650,353	1,805,125	1,714,975	2,068,782
		教育研究経費	1,258,406	1,311,124	1,165,571	1,060,851	1,173,592
		管理経費	1,404,749	1,752,832	1,625,773	1,768,148	1,318,490
徴収不能額等		200	0	0	0	0	
	教育活動支出計	4,581,810	4,714,308	4,596,469	4,543,974	4,560,864	
	教育活動収支差額	330,922	632,328	688,625	619,785	678,840	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,446	454	93	35	28
		その他の教育活動外収入	52,299	38,000	0	48,100	0
		教育活動外収入計	53,745	38,454	93	48,135	28
	支出の部	借入金等利息	59,278	13,946	18,772	21,071	21,348
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	59,278	13,946	18,772	21,071	21,348
	教育活動外収支差額	△ 5,533	24,507	△ 18,679	27,064	△ 21,320	
経常収支差額		325,389	656,835	669,946	646,849	657,520	
特別収支	収入の部	資産売却差額	2,404,348	3,352	3,985	336	1,049
		その他の特別収入	32,666	0	0	24,710	363,679
		特別収入計	2,437,014	3,352	3,985	25,046	364,729
	支出の部	資産処分差額	79,541	104	29	127,501	2
		その他の特別支出	1,190,169	13,150	142,216	22,979	58,392
		特別支出計	1,269,709	13,254	142,245	150,480	58,392
	特別収支差額	1,167,305	△ 9,902	△ 138,260	△ 125,434	306,336	
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額		1,492,694	646,933	531,685	521,416	963,857	
基本金組入額合計		△ 2,629,489	△ 242,893	△ 307,357	△ 568,700	△ 549,141	
当年度収支差額		△ 1,136,795	404,040	224,329	△ 47,284	414,715,231	
前年度繰越収支差額		△ 12,463,770	△ 7,840,627	△ 7,436,587	△ 7,157,844	△ 6,706,449	
基本金取崩額		5,759,938	0	54,415	498,678	62,922	
翌年度繰越収支差額		△ 7,840,627	△ 7,436,587	△ 7,157,844	△ 6,706,450	△ 6,228,812	
(参考)							
事業活動収入計		7,403,491	5,388,442	5,289,171	5,236,940	5,604,462	
事業活動支出計		5,910,797	4,741,509	4,757,486	4,715,525	4,640,605	

千円単位で表示する際、科目ごとに四捨五入しているため、合計額と差異が生じる場合があります。

### (3) 主な財務比率比較

比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	38.6%	30.6%	34.2%	32.9%	39.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.3%	24.3%	22.1%	20.4%	22.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	28.3%	32.5%	30.8%	33.9%	25.2%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	6.7%	11.8%	13.0%	12.0%	13.0%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.6%	12.2%	12.7%	12.4%	12.5%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	20.2%	12.0%	10.1%	10.0%	17.2%
負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総資産}}$	22.0%	16.3%	39.9%	38.5%	32.6%
負債償還率	$\frac{\text{借入金等返済支出}(\times)+\text{借入金等利息支出}}{\text{事業活動収入}}$	11.5%	4.6%	14.4%	41.6%	26.0%

(※)年度内に償還期限が到来する借入金返済、及び繰上償還した借入金返済は除外